

2009年12月10日

博士學位論文審査報告書

大学名 早稲田大学
研究科名 人間科学研究科
申請者氏名 閻 美芳
学位の種類 博士（人間科学）
論文題目 環境保全をめぐる生活組織の再構築
——中日農村の比較を通じて——

論文審査員 主査 早稲田大学教授 鳥越皓之 文学博士（筑波大学）
副査 早稲田大学教授 蔵持不三也 博士（人間科学）（早稲田大学）
副査 早稲田大学教授 柏雅之 農学博士（東京大学）
副査 筑波大学教授 松村和則 教育学博士（東北大学）

本論文は中国と日本の農村を比較分析することを通じて、中国の農村の抱える課題を明らかにしようとするものである。本論文の筆者は、中国農村の貧困をはじめとするさまざまな課題を克服するためには、農村として「成熟した」日本の農村と比べることにより、そこからヒントを得て、中国農村のよりよい変革への道を探ろうとしている。基本的には、日本の農村社会学と環境社会学の理論、とりわけ、日本の社会学が得意としてきた「生活分析」を方法論的に用いて実証研究をおこなっている。

日本の農村としては、有機農業をおこなっている地域をとりあげ、その先進的な農業の課題をみつめつつ、他方、中国の農村の事例では、新農村建設計画という名のもとに、農村をそのまま都市に変えていく政策が本当に農民の生活として望ましいことなのかを検討している。検討の結果としては、どのような変革においても、人々の「生活環境の保全」を基盤としてその上で変革をしていかないと、地域組織は崩壊し、人々の孤立化の結果、人々の人間相互の暮らしというものが成り立たなくなることを指摘している。

序章では、中国と日本の農村において、両国とも村が自らの村法をもつほど強固な枠組みをもっているなどの共通点を指摘して、分析にあたって村（日本の場合は以下で集落の意味でムラと表記）という枠組みを重視することの大切さを指摘している。また、欧米・都市など当該地域にとって「外」の文化を範とする農村都市化開発が既存の生活規範とぶつかり合いながら推進される事実を“非対称的な文化衝突”と名付け、その視点から以下の章で分析をすすめている。

第一章では、農村の居住地を都市的な高層アパートに変えるという2005年からはじまった中国の新農村建設政策をとりあげている。事例地は中国天津市武清区の村である。そこでは、農家の屋敷地を差し出す代わりに団地暮らしが用意される。すなわち、当該地域の農家はこれまでの生活様式を根底から変更させられ、直ちに都市文化に適応することが求められている。この章では、こうした農村と都市との“文化衝突”に対応しようと、新しい暮らしの基盤づくりに立ち上がる村人の実践を分析している。

第二章では、農村都市化政策によって、2020年には村の移転が決定している山東省新泰市の村を対象としている。村人たちは頻発する交通死亡事故に悩まされながらも、信号機設置を要望するのではなく、新たに廟を建設するという、一見つながりのない取り組みに邁進していく。そこを調べて明らかになったのは、村内の葬式を取仕切る白理事会という生活組織が深く関与しており、当該地における生活環境の保全・確保という、生活組織の本来的な目的にしたがったからとのことである。さらには、廟再建を通じて、そこで安心して暮らせるムラの秩序を空間配置（廟の位置など）でわかりやすい形で提示することによって、当該地域の農家が求めているのは、いったん開発によって乱された村の秩序を修復しようとするところだったのである。

第三章では、日本では1970年代以降になると、「環境」という角度から有機農業が注目されるようになる。その取り組みを事例としている。循環型社会の実現という理念を掲げる新しい文化が既存の農村にどのように定着し広がっていったのかについて、主として都会からやってきた新規参入者の側から分析している。具体的には有機農業の先進地として有名な茨城県石岡市八郷地区を取り上げ、消費者グループ「たまごの会」による有機農業の実践と、そこから脱会して既存の村落にムラ入りし、そこで新たに有機農業という文化を根付かせようしてきたU氏の取り組みを中心に記述している。そこで明らかにされたのは、既存のシステムに依存するのではなく、また自己中心でもなく、消費者・動植物・村びと・自己などの関係性の中に自己を置きながら柔軟に対応していく「関係性が基準」があることである。なお、この第三章は『年報筑波社会学』第16号:46-63(2004)に掲載された論文をまとめたものである。

第四章では、同じ八郷地区を対象に、新規参入者と既存の村落との関係について考察している。すなわち、新たな“文化”を背景にもった「よそ者」である有機農業者を、八郷地区では他と比較して多数をスムーズに受け入れることができた。そこではその受け入れの仕組みを、農協、既存農家、新規参入者という三者関係を軸にしなが、相互関係を規定する社会的要因について分析している。この分析を通じて明らかになったのは、有機新規参入者が受け入れできた背景には、「慣行農業／有機農業」のような理念上の対立を超えて、地域における生活基盤の形成など、新規参入者も地域の生活者の一員として必要とされたからである。そのような理念上の対立を超えるムラの対応から、本論文でいう生活組織の創造性が顕著に見られた。なお、この第四章は『ソシオロジ』166号:37-53(2009)に掲載された論文をまとめたものである。

終章では、これまでの事例を通じて明らかになって点を総括した上で、生活組織についての諸研究に対して本論の到達地点を示している。とりわけ、“非対称的な文化衝突”が政策的・人為的に行なわれることから、生活組織の生成・形成を制度的に保障していく必要があることを指摘している。

本論文は冒頭に述べた日本の社会学の伝統である生活分析に依拠しながら、生活環境という視点から、日中の農村を比較することによって、社会学的な研究を一步深めたと評価することができる。したがって、博士（人間科学）の学位を授与するに十分値するものと認める。